

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月(基準日:3月31日)
剰余金配当基準日	3月31日(期末配当) 9月30日(中間配当)
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	電子公告の方法により行います。 公告掲載URL http://www.nisshinbo.co.jp/ ※事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式に関する 住所変更等 のご照会および お届出について

株式に関するお手続き(届出住所・姓名などの変更、配当金の振込方法・振込先の変更、単元未満株式の買取・買増の請求など)のご照会およびお届出につきましては、証券会社での口座開設の有無に応じて、いずれかの窓口にご連絡ください。

【証券会社で口座を開設されている株主様】
……当該証券会社にご連絡ください。

【証券会社で口座を開設されていない株主様】
……三菱UFJ信託銀行(特別口座管理機関)にご連絡ください。
TEL 0120-244-479(通話料無料:24時間受付)
ホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

株主優待のご案内

当社の株主優待は、日本赤十字社の「東日本大震災義援金」への寄付または当社グループの紙製品ギフトセットのどちらかをお選びいただける内容となっております。

これまでは社会貢献型の株主優待として「緑の募金」への寄付を選択いただいておりますが、今年度は東日本大震災の復興支援のため「東日本大震災義援金」への寄付に変更させていただきました。

詳細につきましては、ご優待対象の株主様へ同封いたしました株主優待申込みはがきをご覧ください。

○株主優待の内容

次のいずれか1つを選択いただけます。

1 株主様からのお申込み分1件あたり3,000円を当社が取りまとめ、日本赤十字社「東日本大震災義援金」へ寄付

2 家庭紙製品特製ギフトセット(3,000円相当)

※日清紡グループの日清紡ペーパー プロダクツ(株)製品です。



○ご優待対象の株主様

2011年3月31日現在で、1,000株以上保有する国内在住の個人株主の方。

○ご優待のお申込み方法

ご優待対象の株主様には、株主優待申込みはがきを同封しておりますので、必要事項をご記入のうえ、ご返送ください。なお、お申込みの締切りは2011年8月1日となっておりますので、ご注意ください。

第168期 株主通信

2010年4月1日～2011年3月31日

日清紡ホールディングス株式会社

〒103-8650 東京都中央区日本橋人形町2-31-11

TEL 03-5695-8833(代) FAX 03-5695-8970

<http://www.nisshinbo.co.jp/>



日清紡ホールディングス株式会社

(証券コード3105)

株主の皆様へ

「環境・エネルギー事業」を通して、 社会貢献を果たし、さらなる飛躍を目指します。

株主の皆様には格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

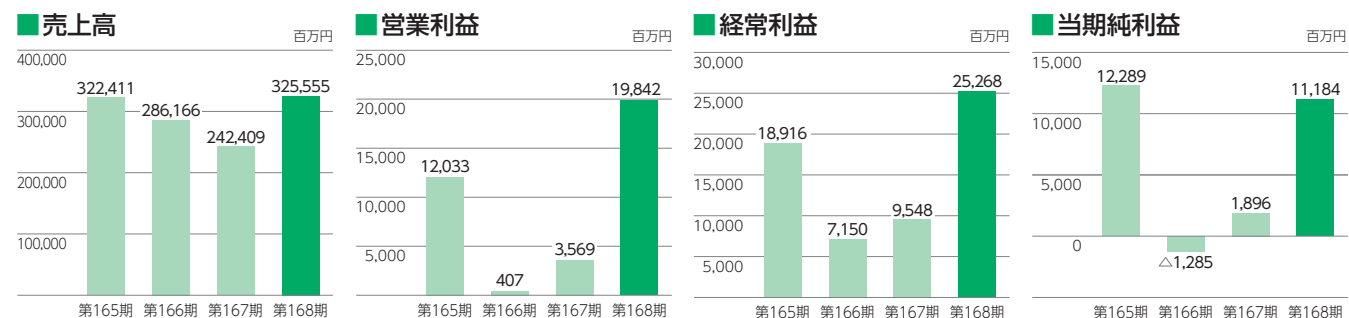
第168期 株主通信をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

最初に、平成23年3月11日に発生した東日本大震災で犠牲となられた方々に深く哀悼の意を表しますとともに、被災された地域の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

平成22年12月、日本無線(株)と長野日本無線(株)が当社の連結子会社に加わりました。「環境」と「エネルギー」をキーに経営方針を共有し、各事業分野での協業で一層のシナジー効果を発揮するとともに、新たな事業領域に参入することによって、さらなる飛躍を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 
(う ざわ しずか)



当期業績について

当期における世界経済は、アジア新興国に牽引される形で、再び成長のペースを強め、わが国経済においても、緩やかな回復基調にありました。しかし期後半は、長期化する円高や原油価格の上昇などにより景気は足踏み状態となり、加えて東日本大震災の影響から生産や個人消費は急激に落ち込みました。

こうした中、当社グループは、エレクトロニクス製品事業において第4四半期より日本無線(株)と長野日本無線(株)が連結子会社に加わったことや新日本無線(株)の収益が改善したこと、また、ブレーキ製品事業や不動産事業が業績を伸ばしたこと、繊維事業や精密機器事業が黒字化したことなどから、増収・増益となりました。

[連結業績]

● 売上高	325,555百万円 (前期比34.3%増)	● 経常利益	25,268百万円 (前期比164.6%増)
● 営業利益	19,842百万円 (前期比455.9%増)	● 当期純利益	11,184百万円 (前期比489.9%増)

業績目標達成に向けて

当社グループは、平成30年3月期(2017年度)までに売上高6,000億円超、ROE9%超という長期業績目標達成に向けて、経営3ヵ年計画「Challenge 2012」の2年目をスタートさせました。

この業績目標を達成するために、2011年度のグループスローガンを「グローバル戦略の深耕」と決めました。現在、世界経済の成長エンジンが欧米からアジアへとシフトする中、繊維、ブレーキ製品、精密機器等の各事業におけるアジア拠点の新設や増強を急ピッチで進めており、今後、グループで連携して海外適地生産・適地販売の実現を目指し、グローバルな事業展開をより速くより深く実行して大胆に事業構造の転換を図ってまいります。

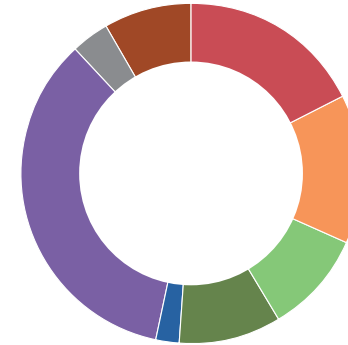
また、当社グループ最大のセグメントとなったエレクトロニクス製品事業において日本無線(株)をその中核に位置づけ、新成長戦略の策定やコスト競争力の強化、組織再編などにより効率的な運営を行い、収益体質を強化するとともに、環境・エネルギー分野での新規事業の育成も図ってまいります。

日清紡グループの事業概要

日清紡ホールディングス(株)

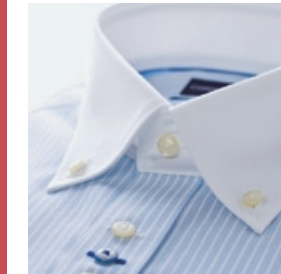
	繊維事業 日清紡テキスタイル(株)	シャツ(「アポロコット」、ドレスシャツ、カジュアルシャツ、生地) テキスタイル(ユニホーム地、寝装品、カジュアル地) デニム(ジーンズ地)、ニット(ニット製品、生地) 不織布(「オイコス」) ポリウレタン弾性繊維(「モビロン」)
	ブレーキ製品事業 日清紡ブレーキ(株)	摩擦材(ブレーキライニング、ディスクパッド) アセンブリ製品(ドラムブレーキ製品)
	紙製品事業 日清紡ペーパー プロダクツ(株)	家庭紙(ティシュペーパー、トイレットペーパー、キッチンタオル) 洋紙(ファインペーパー、合成紙) 紙加工品(電報製品、高級パッケージ、広告関連製品、カード製品、 写真台紙製品)
	精密機器事業 日清紡メカトロニクス(株)	太陽電池製造装置(モジュールラミネータ、ソーラシミュレータ、 EL検査装置、端面剥離装置) 専用工作機(航空機向け専用機、自動車向け専用機、特殊プレス) 精密部品加工 プラスチック成形品
	化学品事業 日清紡ケミカル(株)	硬質ウレタンフォーム(「エアライトフォーム」) ウレタンエラストマー(「モビロン」) カーボン製品 機能化学品(「カルボジライト」) 燃料電池セパレーター
	エレクトロニクス製品事業 日本無線(株)	海上機器(海軍衛星通信装置、船舶通信装置、船舶用レーダー) 通信機器(GPS受信機、PHS端末機器、防災機器) 半導体製品(半導体集積回路、光半導体デバイス) マイクロ波関連製品(マイクロ波電子管、レーダーコンポーネント) 電源・エネルギー機器(パソコン用電源アダプタ、産業機器用電源)
	不動産事業	

事業別売上高比率



■ 繊維事業	17.6%	■ 化学品事業	2.2%
■ ブレーキ製品事業	14.2%	■ エレクトロニクス製品事業	34.7%
■ 紙製品事業	9.6%	■ 不動産事業	3.8%
■ 精密機器事業	9.8%	■ その他事業	8.1%

繊維事業



売上高	57,400 百万円	▲
	(前期比7.9%増)	
営業利益	183 百万円	▲
	(前期比2,403百万円の改善)	

[ポイント]
国内製造設備の大幅縮小と海外事業強化による構造改革を断行し、黒字回復

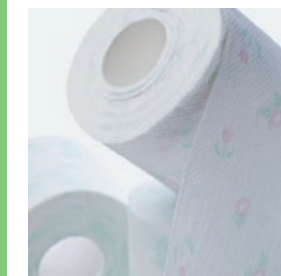
ブレーキ製品事業



売上高	46,118 百万円	▲
	(前期比12.4%増)	
営業利益	5,090 百万円	▲
	(前期比31.2%増)	

[ポイント]
エコカー減税・補助金政策による期前半の国内需要の増加、新興国を中心とした海外需要の回復、米国子会社統合効果などにより、増収・増益

紙製品事業



売上高	31,121 百万円	▼
	(前期比1.3%減)	
営業損失	131 百万円	▼
	(前期比1,837百万円の悪化)	

[ポイント]
紙加工品の好調や事業再編効果はあったものの、家庭紙の販売価格の下落や原料パルプの高騰などにより、営業損失

精密機器事業



売上高

32,020百万円
(前期比28.6%増)

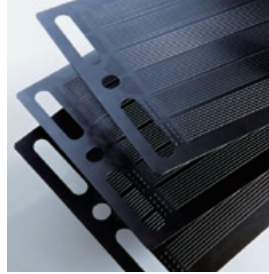
営業利益

1,413百万円
(前期比1,939百万円の改善)

[ポイント]

太陽電池製造装置が好調であったことに加え、自動車向け精密部品加工、プラスチック成形品の需要増およびコスト削減効果により、黒字回復

化学品事業



売上高

7,283百万円
(前期比15.5%増)

営業損失

294百万円
(前期比218百万円の改善)

[ポイント]

断熱製品やカーボン製品の堅調、電気二重層キャパシタの産業機械向けの販売回復、機能化学品「カルボジライト」の黒字化などにより、損失縮小

エレクトロニクス製品事業



売上高

112,820百万円
(前期比118.2%増)

営業利益

6,183百万円
(前期比8,837百万円の改善)

[ポイント]

株式公開買付けにより連結子会社化した日本無線(株)・長野日本無線(株)の業績が第4四半期から加わったことや新日本無線(株)の業績回復により、大幅な増収・増益

不動産事業



売上高

12,436百万円
(前期比97.5%増)

営業利益

10,190百万円
(前期比70.3%増)

[ポイント]

宅地分譲事業で公共用地向けに大型の土地分譲を行ったことにより、大幅な増収・増益

トピックス

日本無線(株)と長野日本無線(株)が連結子会社に

当社グループは、環境・エネルギー事業の育成・強化をさらに進展させるにはエレクトロニクス製品事業の強化・拡大が必要と判断し、昨年12月、密接な協力関係にあった無線通信機器のパイオニアである日本無線(株)の株式を、友好的な株式公開買付けにより取得し、連結子会社といたしました。また、長野日本無線(株)も実質支配力基準により連結子会社になりました。

これにより、エレクトロニクス製品事業は新日本無線(株)、上田日本無線(株)と合わせて当社グループ最大の事業セグメントとなり、グループ全体に対して重要性が大きく増しました。日本無線(株)を中心として再構成されたエレクトロニクス製品事業は、新成長戦略の策定やコスト競争力の強化、組織再編などにより経営の効率化を図り、収益体質を強化いたします。また、当社グループが志向する「発電・蓄電・制御」のエネルギー領域において、事業シナジーを発揮し、新規事業の育成に注力いたします。

日本無線(株)



本社(東京都)

長野日本無線(株)



本社(長野県)



二輪車用ETC車載器



船舶衛星通信端末



海洋レーダー



事務用印刷機
「ネームライナ」



ACアダプタ

社会貢献

スポーツ振興

女子プロテニスプレーヤー辻 佳奈美選手（15歳）と所属契約を締結

当社は、昨年5月に史上最年少でプロテニスプレーヤーとなった辻佳奈美選手と所属契約を締結しました。

辻選手は昨年1月にフランスで行われたジュニアツアー（14歳以下）の最高峰『Les Petits As』で日本人初の優勝を成し遂げるなど、国内外の大会で数多くの輝かしい戦績を残してきました。サウスポーの利点を活かした力強いストロークで、これから世界での活躍が期待されています。

当社は2009年に男子プロテニスプレーヤー江原弘泰選手（19歳）と所属契約を結んでおり、辻選手は2人目の所属選手となります。

当社グループは、日本ジュニアテニス選手権への特別協賛などを行っており、スポーツ振興を通じて「次代を担う若者の育成」に貢献していきます。

辻佳奈美（つじ かなみ）選手のプロフィール

生年月日	1996年1月24日
出身地	大阪府
プロ転向	2010年5月
ジュニア時代の主な戦績	全日本ジュニアテニス選手権2008 14歳以下シングルス 優勝 世界スーパージュニアテニス選手権2009 ダブルス ベスト4 世界大会Les Petits As 2010 シングルス 優勝 全豪オープンジュニア2011 ベスト16 など



災害支援

東日本大震災の被災地への支援について

当社グループでは、東日本大震災による被災者の救済や被災地の復興に役立てていただくため、日本赤十字社を通じて3千万円を義援金として寄付するとともに、支援物資として当社グループの家庭紙製品や繊維製品、マスクなどの商品の提供を行いました。

当社グループは、引き続き被災地への支援に尽力してまいります。被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

連結財務諸表の概要

連結貸借対照表の要旨

単位：百万円（未満切捨）

科目	当期末 2011年3月31日	前期末 2010年3月31日	科目	当期末 2011年3月31日	前期末 2010年3月31日
資産の部			負債の部		
流動資産	241,676	130,606	流動負債	156,885	94,367
固定資産	238,175	227,503	固定負債	111,409	70,104
有形固定資産	149,939	114,725	負債合計	268,295	164,471
無形固定資産	5,278	4,435	純資産の部		
投資その他の資産	82,958	108,341	株主資本	178,627	171,519
資産合計	479,852	358,109	その他の包括利益累計額	3,753	11,471
			新株予約権	202	155
			少数株主持分	28,973	10,491
			純資産合計	211,557	193,638
			負債及び純資産合計	479,852	358,109

連結損益計算書の要旨

単位：百万円（未満切捨）

科目	当期 2010年4月1日から 2011年3月31日まで	前期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで
売上高	325,555	242,409
売上原価	262,067	201,625
売上総利益	63,487	40,783
販売費及び一般管理費	43,645	37,214
営業利益	19,842	3,569
営業外収益	6,799	7,578
営業外費用	1,373	1,598
経常利益	25,268	9,548
特別利益	4,659	1,637
特別損失	9,392	5,850
税金等調整前当期純利益	20,535	5,335
法人税等	7,092	7,279
少数株主損益調整前当期純利益	13,442	-
少数株主利益又は少数株主損失（△）	2,258	△3,840
当期純利益	11,184	1,896

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

単位：百万円（未満切捨）

科目	当期 2010年4月1日から 2011年3月31日まで	前期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,529	27,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,591	△9,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	703	△30,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,034	1,299
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	27,789	△11,458
現金及び現金同等物の期首残高	17,768	29,202
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	24
現金及び現金同等物の期末残高	45,563	17,768

■期末配当について

当期の期末配当金については下記のとおり決定いたしました。

1. 期末配当金 **1株につき金7円50銭**
2. 期末配当の効力発生日ならびに支払開始日 **2011年6月8日（水）**

日清紡グループのネットワーク[主要拠点](2011年4月1日現在)

日清紡ホールディングス(株) [本社(東京)]

繊維事業

日清紡テキスタイル(株) [本社(東京都)、大阪支社(大阪府)、藤枝事業所(静岡県)、美合事業所(愛知県)、徳島事業所(徳島県)]

CHOYA(株)(東京都)
日清デニム(株)(徳島県)
(株)ナイガイシャツ(大阪府)
NISSHINBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.(ブラジル)
PT. NIKAWA TEXTILE INDUSTRY(インドネシア)
PT. NISSHINBO INDONESIA(インドネシア)
日清紡績(上海)有限公司(中国)

ブレーキ製品事業

日清紡ブレーキ(株) [本社(東京都)、館林事業所(群馬県)、豊田事業所(愛知県)]
NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.(アメリカ)
NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD.(タイ)
SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION(韓国)
賽龍北京汽車部件有限公司(中国)

紙製品事業

日清紡ペーパープロダクツ(株) [本社(東京都)、島田事業所、富士事業所(静岡県)、徳島事業所(徳島県)]

東海製紙工業(株)(静岡県)
日清紡ボスタルケミカル(株)(東京都)
大和紙工(株)(東京都)

精密機器事業

日清紡メカトロニクス(株) [本社(東京都)、美合工機事業所(愛知県)、浜北精機事業所(静岡県)]

日清紡精機広島(株)(広島県)
日清紡アルプステック(株)(静岡県)
NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND) LTD.(タイ)
日清紡精密機器(上海)有限公司(中国)

化学品事業

日清紡ケミカル(株) [本社(東京都)、徳島事業所(徳島県)、旭事業所、千葉事業所、中央研究所(千葉県)]

エレクトロニクス製品事業

日本無線(株) [本社事務所、三鷹製作所(東京都)]
新日本無線(株) [本社(東京都)、川越製作所(埼玉県)]
長野日本無線(株)(長野県)
上田日本無線(株)(長野県)

不動産・その他事業

日清紡都市開発(株)(東京都)
ニッシン・トーア(株)(東京都)
岩尾(株)(大阪府)
NISSHINBO EUROPE B.V.(オランダ)

会社の概要(2011年3月31日現在)

会社概要

会社名 日清紡ホールディングス株式会社
英文社名 Nisshinbo Holdings Inc.
設立 1907(明治40)年2月5日
資本金 27,587,976,204円
従業員数 228名(単体)、18,292名(連結)
本社 〒103-8650
東京都中央区日本橋人形町2-31-11

取締役・執行役員(2011年6月29日現在)

取締役会長	岩下 俊士	取締役員	萩原 伸幸
取締役社長*1	鷓澤 静	取締役員	西原 孝治
取締役副社長*1	恩田 義人	取締役*2	秋山 智史
取締役副社長	諏訪 頼久	取締役*2	花輪 俊哉
取締役常務執行役員	五十部 雅昭	取締役*2	加藤 紘二
取締役常務執行役員	河田 正也	執行役員	木島 利裕
取締役執行役員	村上 雅洋	執行役員	奥川 隆祥
取締役執行役員	中野 裕嗣	執行役員	馬場 一訓

*1は代表取締役 *2は社外取締役

監査役(2011年6月29日現在)

常勤監査役	井出 義男	監査役*	川上 洋
常勤監査役	佐塚 政男	監査役*	富田 俊彦

*は社外監査役

株式の概況(2011年3月31日現在)

株式状況

発行可能株式総数 371,755,000株
発行済株式総数 178,798,939株
株主数 13,837名

所有者別株式分布状況



Webサイトのご案内



当社ホームページでは、当社のイメージキャラクターである佐倉絵麻さんのスペシャルサイトをはじめ、IR情報も充実させ、豊富なインフォメーションを掲載しております。どうぞご利用ください。

<http://www.nisshinbo.co.jp/>